

地方版規制改革会議等の取り組み

1 地方版規制改革会議

- ・官民一体で地方創生を推進するにあたっては、「どのような規制が阻害要因となっているのか」を把握し、改善を図ることが目的
- ・対象は、市が権限を有する条例・規則・要綱・要領等といった規制全般とし、特に、民間側が不便を感じている、改善を図るべきと考えている事項
- ・なお、本取り組みは、国が主導して実施しており、昨年12月に実施した国の調査に基づき、「地方版規制改革会議」の設置を検討しているのは全国9自治体

【設置検討自治体】

- 都道府県 茨城県、神奈川県、静岡県、長野県、徳島県、
- 市区町村 東京都中野区、山梨県富士川町、奈良県葛城市、前橋市

2 民間側からの提案（例）

(1) 補助金等申請時における添付書類の簡素化

<提案内容>

- ・市に提出する各種補助金等の申請において、市税に滞納の無いことを証明する書類（完納証明）又は法人の登記簿謄本の原本の添付を義務付けている
- ・同一年度内に複数の申請を行う場合は、提出の省略、または原本を持参してその写しを原本証明として取り扱っていただくといった対応をお願いしたい

(2) 電光掲示板（デジタルサイネージ）の設置面積緩和

<提案内容>

- ・電光掲示板（デジタルサイネージ）を設置する場合は、前橋市屋外広告物条例及び前橋市屋外広告物施行規則等に基づき、表示面積は道路からの距離が5m未満の場合は1面3㎡以下、かつ、合計6㎡以下と定められている
- ・電光掲示板は、主に商業広告や施設等の案内に活用されているが、災害時には緊急避難情報等の伝達も可能となる。駅周辺など人々が多く集う場所に設置する場合は、現行基準より大きい面積で表示できるよう規制の緩和をお願いしたい